# 令和８年度阿波市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議　要録

| |
|---|
| 会 議 名　　阿波市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議<br>日　　時　　令和８年８月１９日（水）９時００分～１０時３０分<br>会　　場　　阿波市役所　大会議室 |
| 概要<br>１　開会<br>２　本部長あいさつ<br>３　議事<br>（１）　第３次総合戦略取組状況について<br>・令和７年度　第３次阿波市総合戦略事業の取組状況<br>（ＫＰＩ達成状況・主な総合戦略事業）<br>・令和７年度　新しい地方経済・生活環境創生交付金事業について<br>（２）　意見交換<br>４　閉会 |

議　事　詳　細

１　開会

２　本部長あいさつ

３　議事

（１）　第３次総合戦略取組状況

事務局より、令和７年度第３次阿波市総合戦略事業の取組状況及び新しい地方経済・生活環境創生交付金事業について説明

（２）意見交換

（意見要旨）

| | |
|---|---|
| 割石委員 | 市が色々な施策を実行してきたという話をしていただいた。実行したことはもちろん重要だが、その成果はどうであったのかが問われていると思う。阿波市の人口は合併当初の４万人から３万人に減少し、依然として、直近の人口報告でも人口減が続いている。また、財政面でも難しくなって |

いる。人口が減り、お金も少なくなっている一方で、まちの行政というのは、これから守りの行政から攻めの行政をしていかなければいけない。そのためには、こういうことをやってきたという評価ばかりではなく、今後どのように難題を解決するか、市民の安全・安心、そして健康を守っていくかという点が、求められてきているのが現状だと思う。市民とともに歩むという話が随所に出ているが、こういった困難な状況においては、ハンドルを握っている行政が、市民に問いかけるのではなく、自らリーダーシップをもってやっていくという風な、そういう緊急事態にあると思う。そういう場面では、行政が色々な政策を市民に寄り添って、具体的に解決していけば、色々な問題が解決すると思っている。

井原委員

地方創生の総合戦略が２０１４年から始まったと思うが、NPO 法人でまちづくりに取り組んでいる関係で、当初から参加させていただいている。

あの頃の本市の人口予想は、２０４０年で２万５千人だったが、今は下方修正され、２万３千人程度となっている。あと１５年するとこのまちは、合併時の半分程度になってしまう。これはゆっくりと少なくなっていくから、緩やかな変化に対して、危機感が起こりにくい。だからしょうがないなで片付ける、これが一番危険なことだと思う。

３つほど提案させていただきたいと思う。

まずは、人もお金もない、そういう時にどうするか。これはもう知恵を出すしかない。そしてそれは住民力を生かすということ。本市には、まだ３万人以上の住民がおり、その中にはスキルや経験を持った人がたくさんいる。その力を行政に活かしていくことがとても大事だと思う。そのためには対話が必要となる。そこで重要となるのが、ファシリテーションという技術。これは会の参加者の意見をうまくまとめて、課題解決の方法まで導く技術である。こういう技術を市役所の職員が持たないと、なかなか市民との対話ができにくい。そこで今回、地域活性化センターの補助をいただいて、ファシリテーションに関する講座を開くことになった。講師の方とのつながりは、総合計画の中にも度々出てくる「関係人口」である。関係人口がつながっていくと、確かな手ごたえと田舎では得られない知識・方法が学べる。こういったことはとても大切である。ぜひ市役所でも取り入れてほしい。

それから「協働」について、市とどのように協働するかということを考えた。そして、ごみの問題について市民が立ち上がらなければいけないと、婦人会や消費者協会などの団体に集まってもらい、「ごみ減量運動あわネットワーク」を原田委員と去年立ち上げた。その中で、ごみ減量の知識を持

った方を育成して欲しいと思った。そういう人が自治会等に話に行くといったことをしないと末端まで通じない。「協働」、「関係人口」と言うが、紙の中の文字だけでなく、本気で捉えてほしい。

最後に移住について、組織の改革をお願いしたい。観光協会の中で１人で担当することはなかなか難しいと思う。以前西条市の事例をお話ししたが、西条市は取り組みによって、百人位の移住者が数年後に千何百人となっている。本当に切にお願いしたいと思う。

橋本直委員

１点目「６次化」の PR については、昔から阿波市は認証を付けて販売促進を続けているとご報告いただいたが、そこで一つ提案がある。商談会等に私も行かせてもらったこともあるが、類似の商品が多い中で目立つ、認知度を上げるというのは、なかなか大変だと思う。売れた商品は意外と「モノ」ではなくて、それを PR する「人」の要素がかなり大きいのではないかと思う。バイヤーさんがたまたま目を付けて、全国でヒットしたという県内の例もある、イベントの出展は良いが、それだけではなく、バイヤーに PR してもらうという方法も、一つ考えるべきじゃないかと思った。

２点目に「環境保全型農業」、「有機農業」について。以前から農業を中心に施策立案してきたと思うが、畜産業があまり出ていないと感じる。「環境保全型農業」、「有機農業」を進める上では資源循環というものが重要である。資源循環ということで言えば「耕畜連携」。畜産部門には餌や排泄物の環境負荷問題、耕種部門では畑や肥料、堆肥の問題等があり、実施体制の整備は必要だが、環境保全の取り組み、有機農業を進めていく際に、資源循環、「耕畜連携」ということを視野に置くと良いのではないかと思う。

もう１点、「AI 教育」について、私も教育に携わっているが、この２、３年で大学生のレポートの質が飛躍的に上がっている。ただ、本当に理解しているかというと怪しい。私自身、仕事の関係上、AI を使っているが、AI を使うと細かなことが目について、全体像が見えなくなる場合がある。AI の活用を進めて学習意欲が高まる可能性もあるが、弊害もあると思われる。教育に無条件で導入するのではなくて、使い方を模索しながら、問題を把握した上で進めていただきたい。

浅野委員

「阿波市行政レビューシート」４ページ、「観光推進事業」について、「主な活動指標」として「観光パンフレットの配布」等が書かれており、「主な成果指標」として「観光入込客数」等が記されている。改めて観光協会の「情報発信」と「イベント開催」の件数が成果指標に重要な役割を果たしていると認識した。一方で「イベント開催」や「観光パンフレットの配布

数」がどれだけ「観光入込客数」の増加に寄与するのかについては、若干の飛躍があるという印象を受けた。なので、パンフレットの配布等を行った結果、これだけのことが起こり、最終的に観光客数がこれだけ増加したと捉えてもらえる様に、市とDMO・観光協会とで「活動指標」と「成果指標」との間をブリッジするような目標を共有し、今後も頑張っていきたい。

また、「ふるさと納税」が非常に成果を挙げていると書かれている。売り上げから中間事業者への支払いや阿波市民が他自治体へのふるさと納税分を差し引いた純額がいくらか分からないが、せっかく多くの方がふるさと納税していただいてるのであれば、寄附をいただいて終わりではなく、同意を得た上で寄附者のデータベースを整備し、「阿波観だより」などを含めた情報提供を継続的に行えるようにして、阿波市を時々思い出していただいて、阿波市に来てもらうといった「関係人口」の作り方もあるのではないか。これからであれば阿波市観光協会も協力させていただきたいと思う。

細川委員

学校施設の耐震化、エアコンの設置等をしていただき、阿波市の教育環境は素晴らしいと言われている。給食はおいしく、地産地消として地元食材を使用して、提供していただいていることを大変嬉しく思っている。そして、英語や学力向上については、市独自の支援をしていただいている。さらにタブレットについてもいち早く更新され、こどもたちの学習に不都合のない素晴らしい授業ができており、「AI」についても、自分のスピーキングを「AI」が直してくれるというところで非常に驚いた。新規事業の通学用かばん配付について、非常に軽くて６年間通学できるので好評ではないかと思う。また、給食費や保育料の無償化は、家庭の負担軽減につながっており、若い世代には大変ありがたいことだと思う。

こどもたちは、阿波市のことが大好きだと思う。阿波市で育ったこどもが大きくなった時に、魅力を感じて地元に帰りたいと思えるようにしないといけないといつも思う。出生数を増やすには、若い方々の阿波市への転居し、家を建てるといったことも必要であるし、今阿波市に住むこどもたちが阿波市の魅力を全国に発信して、また帰ってこれるような経済力とか魅力を強めていく必要がある。年月がかかることかもしれないが、先への投資として阿波市は取り組んでいると思っているので、今後とも、こどもたちの学校教育に対してご支援をお願いしたい。

（終了）

４　閉会